

としま 区議会 だより

平成26年
第1回
定例会

No.238

豊島区議会事務局

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai

E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成26年(2014年)5月11日発行

平成26年度 予算を可決

平成26年第1回定例会は、2月14日から3月24日までの39日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成26年度一般会計予算及び3特別会計予算について審議が行われたほか、区長提出議案30件を可決、議員提出議案は、1件を可決し、報告1件を承認しました。

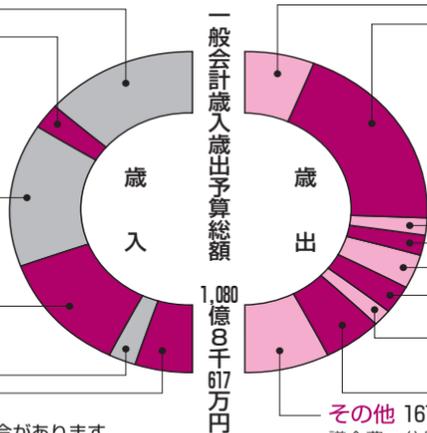
陳情は、1件を採択、7件を不採択、5件を閉会中の継続審査としました。



予算特別委員会の様子

- 特別区税** 297億6,256万円 (27.5%)
特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税
- 地方消費税交付金** 51億4,600万円 (4.8%)
消費税の一部が区市町村に交付されるもの
- 特別区交付金** 300億円 (27.8%)
都区間・区間相互の財源の均衡を図り、特別区の効率的・自主的な運営を確保することを目的として交付されるもの
- 国・都支出金** 261億3,998万円 (24.2%)
国や都から交付を受ける負担金・補助金など
- 特別区債** 53億3,650万円 (4.9%)
施設の建設経費を賄うために国などから借り入れる資金
- その他** 117億113万円 (10.8%)
地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、基金繰入金など

一般会計歳入歳出予算の内訳



- 総務費** 140億41万円 (13.0%)
戸籍事務、区民事務所運営、防災対策など
- 福祉費** 416億6,759万円 (38.6%)
高齢者・障害者福祉、生活保護、保育園・児童館・子どもスキップの運営など
- 衛生費** 34億1,606万円 (3.2%)
各種健康対策、保健所の運営など
- 清掃環境費** 40億4,261万円 (3.7%)
廃棄物収集・リサイクル推進・環境保全など
- 都市整備費** 74億1,687万円 (6.9%)
まちづくり、区営・区立住宅の管理運営など
- 土木費** 58億8,652万円 (5.4%)
道路・公園の整備、自転車対策、緑化推進など
- 文化商工費** 36億2,828万円 (3.4%)
文化・芸術、商店街・中小企業の振興など
- 教育費** 112億9,908万円 (10.5%)
小・中学校、幼稚園、図書館の運営など
- その他** 167億2,874万円 (15.5%)
議会費、公債費、諸支出金および予備費

※()内は、歳入・歳出予算それぞれの構成比
数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と一致しない場合があります。

現在、国においては容器包装リサイクル法の見直しに向けて審議会が開催されています。現

容器包装リサイクル法に関する意見書

可決した意見書等 (要旨)

平成26年度会計別当初予算			
区分	平成26年度	平成25年度	増減
一般会計	1,080億8,617万円	1,022億4,838万円	5.7%増
特別会計	543億384万円	527億1,982万円	3.0%増
国民健康保険事業会計	301億8,575万円	297億6,419万円	1.4%増
後期高齢者医療事業会計	56億1,048万円	54億4,489万円	3.0%増
介護保険事業会計	185億761万円	175億1,075万円	5.7%増
合計	1,623億9,000万円	1,549億6,820万円	4.8%増

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧等 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A/
予算特別委員会 7～8面

行の容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)では、分別収集、選別保管の経費のほとんどが自治体負担となっています。

豊島区においては独自の資源回収をおこなっていますが、国の容器包装リサイクル法には大きな影響を受けています。第4期豊島区リサイクル・清掃審議会の答申でも、豊島区が目指すべき循環型社会として、生産・消費・廃棄とそれぞれの局面で、まずリデュース(発生抑制)、ついでリユース(再利用)を優先し、やむを得ず不要になったものはリサイクル(再生利用)の優先順位としています。限りある資源の有効活用のためには、一般廃棄物の容積比の6割を占める容器包装の発生抑制及び再使用の推進が不可欠と考えます。

よって、豊島区議会は、国及び政府に対し、容器包装リサイクル法の見直しに当たって、分別収集・選別保管の事業者、自治体、消費者の役割分担及び費用負担のあり方を検討し、容器包装の発生抑制と再使用をより一層進めることを強く求めます。(衆・参議院議長、内閣総理・環境・経済産業・消費者及び食品安全担当大臣あて)

○：可決に賛成 ×：可決に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団(9人)	公明党(8人)	日本共産党(6人)	自治みらい(6人)	みんな無所属刷新の会(3人)	生活の党(1人)	結果
報告第1号	専決処分の報告及び承認について	東京都知事選挙の執行に伴う経費について、地方自治法の規定に基づき、平成25年度豊島区一般会計補正予算(第6号)を専決処分したので、報告しその承認を求める。	○	○	○	○	○	○	承認
第1号議案	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する。	○	○	○	○	○	○	可決
第2号議案	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(一部改正)	家庭相談員の報酬を改めるとともに児童虐待対策コーディネーターの報酬を定める。	○	○	○	○	○	○	可決
第3号議案	豊島区立豊島区役所構内駐車場条例を廃止する条例	豊島区役所構内駐車場を廃止する。	○	○	×	○	○	○	可決
第4号議案	職員の旅費に関する条例(一部改正)	旅行雑費を廃止するほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第5号議案	豊島区国民健康保険条例(一部改正)	基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の保険料率並びに後期高齢者支援金等賦課限度額及び介護納付金賦課限度額を改定するとともに、保険料の減額の判定基準に関する規定を改める。	○	○	×	○	○	○	可決
第6号議案	豊島区立心身障害者福祉センター条例(一部改正)	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い規定を整備する、他。	○	○	○	○	○	○	可決
第7号議案	豊島区立障害者福祉施設条例(一部改正)	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い所要の規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第8号議案	豊島区街づくり推進条例(一部改正)	特定地区の指定期間を延長できるようにする。	○	○	○	○	○	○	可決
第9号議案	豊島区中高層集合住宅建築物の建築に関する条例(一部改正)	中高層集合住宅建築物の最低居住面積水準を引き上げる。	○	○	○	○	○	○	可決
第10号議案	豊島区建物等の適正な維持管理を推進する条例	建物その他の工作物の適正な維持管理を推進することにより、建物等の倒壊、損壊、部材の落下等による事故並びに火災及び犯罪の発生を防止し、区民が安全で安心して住み続けられるまちづくりの実現に資する。	○	○	○	○	○	○	可決
第11号議案	豊島区立豊島公会堂条例を廃止する条例	豊島公会堂を廃止する。	○	○	×	○	○	○	可決
第12号議案	豊島区青少年問題協議会条例(一部改正)	地方青少年問題協議会法の一部改正により、所要の規定の整備を図る、他。	○	○	○	○	○	○	可決
第13号議案	豊島区保育の実施及び費用の徴収に関する条例(一部改正)	保育料の算定において、復興特別所得税を算入しないこととする。	○	○	○	○	○	○	可決
第14号議案	巣鴨体育館・巣鴨図書館改修工事請負契約について	契約の方法：条件付一般競争入札 契約金額：3億6,372万2,400円 契約の相手方：立花・古川建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	可決
第15号議案	東池袋第一保育園増築・全面改修その他工事請負契約について	契約の方法：条件付一般競争入札 契約金額：2億4,127万5,000円 契約の相手方：渡邊建設株式会社	○	○	○	○	○	○	可決
第16号議案	財産の無償譲渡について	社会福祉法人に建物等を無償譲渡することにより、将来を見据えた施設運営を可能にさせ、安定したサービス提供体制を整えさせることで、良質な介護保険サービスを提供できるようにする。	○	○	×	○	○	○	可決
第17号議案	訴えの提起について	児童育成手当返還請求に係る民事訴訟を提起する。	○	○	×	○	○	○	可決
第18号議案	訴えの提起について	児童育成手当返還請求に係る民事訴訟を提起する。	○	○	×	○	○	○	可決
第19号議案	平成26年度豊島区一般会計予算	予算額 1,080億8,616万7,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第20号議案	平成26年度豊島区国民健康保険事業会計予算	予算額 301億8,574万5,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第21号議案	平成26年度豊島区後期高齢者医療事業会計予算	予算額 56億1,048万3,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第22号議案	平成26年度豊島区介護保険事業会計予算	予算額 185億 760万7,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第23号議案	平成26年度豊島区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額 9億9,842万4,000円 補正後の額 1,090億8,459万1,000円	○	○	○	○	○	○	可決
第24号議案	平成25年度豊島区一般会計補正予算(第7号)	補正予算額 27億6,203万6,000円 補正後の額 1,053億6,743万3,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第25号議案	豊島区副区長定数条例(一部改正)	副区長の定数を改める。	○	○	×	○	○	○	可決
第26号議案	豊島区長等の退職手当に関する条例(一部改正)	国家公務員から引き続いて副区長に選任された者に係る退職手当の特例を定める。	○	○	×	○	○	○	可決
第27号議案	駒込第一保育園改築工事請負契約の一部の変更について	工事請負契約約款第24条第6項(インフレスライド条項)の適用により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	可決
第28号議案	平成26年度豊島区一般会計補正予算(第2号)	補正予算額 1,959万3,000円 補正後の額 1,091億 418万4,000円	○	○	×	○	○	○	可決
第29号議案	豊島区副区長の選任について	被選任者 水島 正彦	○	○	×	○	○	○	可決
第30号議案	豊島区副区長の選任について	被選任者 渡邊 浩司	○	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案第1号	容器包装リサイクル法に関する意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情の審議結果

26陳情第10号は第1回定例会会期中に提出されたもので、平成26年第2回定例会で審査する予定です。

番号	件名	自民党豊島区議団	公明党	日本共産党	自治みらい	みんな無所属刷新の会	生活の党	結果
25陳情第9号	婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、窮状を救うため手を打つように求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
25陳情第23号	池袋本町臨時保育所閉鎖に伴う児童の認可保育所受入についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
25陳情第24号	外国人労働者受け入れ政策とTPPへの加入に反対する意見書提出等を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26陳情第1号	要支援者を介護予防給付から外さないよう国への意見書提出を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26陳情第2号	造幣局舎跡地を多目的広場として利用を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
26陳情第3号	東京都の大気汚染医療費助成制度の存続を求める意見書提出を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
26陳情第4号	「容器包装リサイクル法」に関する意見書を国に提出することを求める陳情	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
26陳情第5号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
26陳情第6号	豊島区内で子宮頸がん(HPV)ワクチンを接種した女子全員の健康調査を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
26陳情第7号	建築行政に望むの陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26陳情第8号	行政に条例の正しい運用を望むの陳情(再)	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
26陳情第9号	50億円「新ホール」の建設白紙撤回と「現庁舎地の活用及び周辺整備計画」の再検討を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択
26陳情第10号	巣鴨北駐輪場における委託業者(NCD)係員の不適切な誘導により、意図しない場所に駐輪させられた結果、違法駐輪とされ、自転車撤去、受け取り先の上池袋までの移動に伴う負担と、撤去保管手数料名目の5,000円の負担、一時的な足の障害、寒冷の状況下で、文京区千石までの自転車による帰宅を余儀なくされた妻についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査



長田消防署にて

また、復興した長田区の街を視察後、長田消防署において震災後の取り組みと防災対策について取材しました。

本区は、新庁舎移転(27年5月)に向け、防災情報システムを新規導入予定であり、神戸市の事例は先進的であることから、本区の災害、震災対策の充実に大変有用でありました。

なお、視察の詳細については、ホームページ掲載の視察報告書をご覧ください。

神戸市危機管理センターにおいて、災害被害情報の把握と行政の活動方針を決定するための危機管理情報システム、高所カメラの映像を映す映像装置、福祉的な活動を災害時の防災活動につなげた防災福祉コミュニティを取材しました。

また、復興した長田区の街を視察後、長田消防署において震災後の取り組みと防災対策について取材しました。

本区は、新庁舎移転(27年5月)に向け、防災情報システムを新規導入予定であり、神戸市の事例は先進的であることから、本区の災害、震災対策の充実に大変有用でありました。

なお、視察の詳細については、ホームページ掲載の視察報告書をご覧ください。

防災・震災対策調査 特別委員会視察報告

本委員会は26年1月29日から30日にかけて、兵庫県神戸市を視察いたしました。

19年前に都市型の大震災を経験した神戸市が、被災経験を踏まえて構築した防災情報システムや地域防災組織に関する施策について重点的に調査を行いました。

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月18・19日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

区民の健全な生活が原点
としまの未来に活力を!



吉村 辰明
自民党豊島区議員

●舛添新都知事への期待について

都知事への期待は。

現場の声に耳を傾ける真摯な姿勢に深く感銘を覚えた。世界一のまちづくりを目指し、防災都市、福祉都市づくりを進める都知事とは、基本的な政策の多くの部分が合致している。

●平成26年度予算について

当初予算の重点化の視点は。将来に向け、住みたいまちを訪れたいまちづくりを推進する。特別な財源対策のない予算編成は。

特別区民税と財政調整交付金の増により、一般財源歳入が伸びたことが挙げられる。

●今後の借金と基金は。

区民一人当たりの借金は約9千円。積極的に減債基金の積み増しを行う。

歳出面における扶助費の高止まりは。

認可保育園の誘致などにより、大きく増加に転じることも想定。

●安全で安心な新しい都市づくりについて

首都圏直下型地震の想定被害と東京防災会議の想定被害との違いは。

死者数や地震火災による家屋の消失など、いくつかの項目で都の数値より厳しい想定。

防災対策としての木密地域不燃化事業の現状と進捗は。

4月から新しい事業がスタートする。地域の実態に合わせて課題の解決を積極的に図る。

●仮設住宅の場所と戸数は。

区立公園と総合体育場を予定。約3千戸の建設が可能。

●橋梁の整備状況は。

24年度から池袋大橋の修繕を行った。今後も順次補修等を行い、安全の確保に努める。

●豊島区大改造プロジェクトについて

「新ホール、区民センター改築計画」のパブリックコメント及び住民説明会の結果は。

区民が鑑賞しやすいホール、また、資金計画の不安を抱いた意見もあったが、今後も十分説明責任を果たしていく。

●新ホールとあうるすぽっと、東京芸術劇場との違いは。

1千300以上の席の確保、質の高い舞台芸術の鑑賞等の機会を提供できる施設。

財政や維持管理の負担は。中期的な財政見直しにおいて、新たな財政負担は生じない。



豊島区大改造プロジェクト

●高齢者の雇用と就業について

高齢者の雇用は。東京しごと財団等の協力を仰ぎながら、基礎的自治体として雇用や就業支援に取り組む。

●教育問題について

「心のノート」の活用状況と、全面改訂は。

教育活動の様々な場面で活用。内容を充実させる全面的な改訂を進めている。

●豊島区教育ビジョン2010の実現状況と見直しの手順は。

教育施策の着実な実施と充実に取り組み、ビジョンの目標

支えあいの心を 育む街・豊島



島村 高彦
公明党

●平成26年度予算について

現庁舎活用による地代の入金前の26年度中に、新庁舎保留床の購入費131億円を支払わなくてはならない。資金は準備されているか。

●基金等の区の自主財源を充当する。

待機児童解消のため、新たな私立認可保育園の整備計画は。

29年度当初までには法人を選定し、5園を誘致する。

新庁舎の土日開庁に向け、福祉総合フロアにおける人員体制は十分に検討されているか。

「福祉相談業務の実態調査結果」から各ゾーン3名の体制であれば許容範囲の待ち時間になると考えた。



新庁舎整備の状況

●見守り体制の強化について

達成に努める。来年度、外部委員も含めた検討委員会を設置し、改訂作業を実施する。

教育長が理想とする教師像は。

次代を読み、将来を生きる子どもたちに人生の先輩として知は力なりという感動のドラマを共有する、懐の深い教師。

●個別に見守り専門の担当者

を設けても、情報は集約しきれず、もれが生ずることから、中野区のように、より多くの人が、できる範囲での自主的な見守りが可能となる体制を構築すべき。

見守りの担い手以外からの情報も極めて重要であることから、近所で気になることがあつたら、気軽に連絡してもらえよう町会の会合等に出向き呼びかける。

災害時要援護者名簿を見守り対象者名簿として活用すべく、世代を超えて課題を抱えている人を対象に含めるべきでは。

現状の対象者に加え、地域の実情を見極めながら、範囲を順次拡大する。

見守り対象者の実態について、関係者全員の情報共有は十分

「過去最大規模の予算」は、 住民の暮らし、福祉第一に



垣内 信行
日本共産党

●2014年度予算と財政運営について

来年度予算案は、過去最大規模にもかかわらず、認可保育園や特養ホームの増設もなく、

分にかけているか。

福祉相談システムの整備を進め、共有拡大の可能性を見極める。「地域ケア会議」での検討や、機関連携を深め、地域課題を共有していきたい。

●災害時における隣接区連携について

隣接区域の住民に的を絞る、相互支援を行えるような協定に改善すべき。さらに、隣接区同士の防災・避難訓練などを実施すべき。

●協定については、各近隣区と協議を進めたい。訓練については、隣接区と検討していく。

●私道の管理について

他人の使用が原因で破損した私道の修繕に、自己負担が発生することをどう考えるか。

現状、費用の一部助成をしているが社会経済情勢の変化を勘案し、今後助成率の拡充を検討する。

私道の修繕や活用は原則、全員の承諾がなければできない。結果、陥没したまま危険な状態で放置されたり、救急車による急病人の搬送すら困難となっている地域がある。市民の問題ではあるが、ご所見は。

地域コミュニティの形成、発展を推進する立場から、適切なアドバイスを行うなど、できる範囲の中で対処したい。

暮らしや福祉を支える予算になっていないが、どのような方針で編成したのか。

「安全・安心創造都市」実現の都市基盤づくりのため、「豊

問 島区大改造プラン」に取り組み、新庁舎をめぐる資金計画は行き詰まり、劇場ホールなどの現庁舎地周辺整備は莫大な税金をつぎ込む計画だが、暮らしに開く施策を削ることはないか。

答 今後も区民ニーズに対応し、財政を運営していく。

●区が関わる事業で消費税増税を区民に転嫁しない対策について

問 消費税は、4月から8%、来年10月からは10%になろうとしているが、区が関わる事業で増税分を区民に転嫁しないよう対策を講じるべき。

答 消費税増税による転嫁は、適切に対処する方向で検討する。



消費税増税反対

●保育行政と待機児童解消策について

問 本区の待機児童数は過去最高に達した。もはや認可保育園の増設をしない限り抜本的解決にならないことは明らか。これまで、わが党は認可保育園整備が不可欠であると繰り返し主張してきたが、ようやく区は今回新たな認可保育所整備計画を示した。この計画をただちに実現するために、都用地、国有地、区有施設を活用し認可保育所増設を具体化する考えはあるか。

答 いずれも認可保育園への活用は、検討していない。

問 保育の質の確保のため、認可保育園に株式会社を新規参入させてはならない。

答 他区の株式会社運営の認可保育所も保育の質の問題はない。保育士は待遇が悪く、人材確保が困難。区独自の補助金を出すなどして正規の保育士の確保に努めるべき。

問 池袋本町臨時保育所の廃止に伴い、受け入れ先をなくした在園児に対して全員が入所できるようにする考えはあるか。

答 当該保育所の在園児を入所させることは、公平性から困難。わが党の条例提案をきっかけに、認証保育所負担軽減策が拡充されたが、これをスマート保育、保育ママ、臨時保育所にも適用する考えはあるか。

問 消費増税負担分の増の根拠は。また、税制改正による区財政への影響、さらに、中長期的な影響は。

答 昼間従業者数割合が多く、増税負担分が多い。差引きでは、2億円程度歳入増が見込まれる。中長期的には、基金の積み増しを積極的に進め、基金法人住民税制の改正は残念。国への働きかけは。

問 都等と密接に連携し、多方面に反対意見を表明してきた。木密地域不燃化事業は、全事業終了まで財調に算定されるのか。また、包括算定は事業に

答 当該保育料について、拡充の考えはない。

●西部地域複合施設について

問 落札不調に終わった西部地域複合施設は、設計変更を含め検討すると言いつつ、未来戦略プランにそのまま掲載するのは区民を欺くものである。住民の声を反映したものにすべき。

答 当該施設の一時凍結は、計画を断念、撤回したのではない。

●区民の保健制度の拡充について

問 子育て世帯の区民の願いに応え、子ども医療費無償化を高校3年生まで拡充すべき。

答 高校生になると医療費も少なくなるため、拡充は考えない。

問 緑内障対策として他区でも実施している眼科検診をすべき。

答 他の自治体の実施例を参考に、実施の必要性を検討する。

だれもが暮らしやすい、人に優しい豊島区のために



自治みらい 山口 菊子

●新年度予算と財政問題について

問 見合うか。具体的な対象事業は。算定されるべく、協議していく。区政協力活動事業経費等が対象となると考えている。

答 公共施設改築工事費の臨時算定の影響は。

問 26年度は有利に働くが、今後の計画への反映は慎重に行う。

答 誰もが暮らしやすい豊島区をアピールすべき。

●地域ケア会議について

問 地域ケア会議の準備状況は。会議構築に向けた職員の体制は。準備は順調。研修等を実施し、体制の構築に取り組む。

問 民間人材の育成については。

●重要な活用意義がある。認知症に関する課題について

問 「オレンジプラン」の進捗は。専門職の委員に検討依頼中。もの忘れ相談事業の評価は。入り口として有効な事業。初期診断等の取組みは。

答 初期対応事業を構築する。認知症施策を地域支援事業とすることについて、見解は。

●池袋西地区の道路の課題について

問 補助73号線・82号線整備に関して、地域コンセンサスは得られているか。

答 補助73号線は、コンセンサスが得られていると認識している。82号線も努力する。

問 道路整備後の地域コミュニティ維持の取組みは。

答 積極的に参加を働きかけ、地域コミュニティ発展に努める。補助173号線の植栽決定には、地元意見を尊重することが大事。樹種は協議意見尊重。

問 立教通りを一方通行とする条件は。

答 地域の方々の総意での了承、周辺道路への影響が低いこと等。

●平成26年度予算について

問 起債残高の増加に対する規律や起債についてのルール化は。起債を極端に制限する必要はないと考える。起債に対して明確なルールを作る考えはない。

●木密地域不燃化10年プロジェクトについて

問 不燃化特区新規指定3地区に対する追加施策の提供は。

答 さらなる支援策を都のメニューに基づき積極的に検討する。

問 区の考える事業推進における課題と解決策は。

答 市街地の不燃化促進とともに、オープンスペースや生活道路の拡充が課題。地域の方々と解決策を協議し、総合的な居住環境の改善に取り組んでいく。

問 道路整備に合わせた駅及び周辺のバリアフリー化の推進は。駅及び駅周辺のバリアフリー化は。

答 駅及び駅周辺のバリアフリー化は、駅及び駅周辺のバリアフリー化の推進は。



立教通り

問 地域の皆様の現在の状況は。

●歩道拡幅は必要、一方通行検討の価値ありとの意見が殆ど。工事日程と財源は。

答 歩道拡幅は必要、一方通行検討の価値ありとの意見が殆ど。工事日程と財源は。

豊島区政のさらなるスリム化を目指して6

みんな・無所属刷新の会
古堺 稔人



バリアフリー化の推進は

区政の課題

●賑わいの創出について

問 再開発の誘導は、区全体に多峰型の商業圏をバランスよく育成すべきと考えるが。

答 池袋の都市再生を強力に押し進めることが、各地域拠点の機能更新や住宅地とのメリハリある街づくりにつながり、良質な都市の賑わいを形成する。

問 どのような街を目指すのか。

答 文化と品格を誇れる価値ある街が、目指す都市像。

問 本区が抱える弱点3つは。

答 区内の4割を占める木造住宅密集地域があること、少子高齢化の進行、街のイメージの悪さである。

●行財政運営について

問 25年度と26年度の予算編成方針における視点の違いは。

答 25年度と26年度の予算編成方針における視点の違いは。

生活の党
中田 兵衛

問 いずれも、その時点での経済状況等を反映したものの。

問 27年度以降の投資的経費における中期計画の概要は。

答 27・28年度の2ケ年では340億円。財源は特定財源が210億円、一般財源が130億円と推計。

問 今後の構造改革については。

答 行政内部の効率化を進めるとともに、施策の重点化を適切に行い、民間開放等、ファシリテイ・マネジメントに基づき効率的・効果的に運用していく。

問 一層の民間活力の導入による組織の活性化は。

答 業務の特性や実態を踏まえて適正な民間活用に努めていく。

問 武雄市立図書館の評価は。

答 環境や立地条件が異なることから、直接は参考にならないが、注目している。

問 図書館の指定管理者導入の可能性は。

答 地域図書館については積極的に検討するが、現在、中央図書館では導入の考えはない。



豊島区立中央図書館

●新庁舎における行政組織について

問 同規模自治体との職員総数と適正規模は。

答 中間的な規模7区の平均より200名ほど少ない。現在、目標は未達成だが、ほぼ適正な規模にある。

問 新庁舎へ向けた職員数は。現在、検討を進めている。

●現庁舎跡地活用について

問 新ホール、区民センター新ホールについての考えは。

答 現庁舎周辺の街の姿が大きく変わる絶好の機会を逃すことなく、同時整備を目指す。

問 民間業者の応募数見込みは。また、26年・27年度中に事業者が決まらない場合の対応策は。

答 現時点での事業者の高い参加意欲を見ると、相当数の応募を期待できる。対応策については基金等の自主財源を活用し、一時的な財源措置を講じていく。

●教育について

問 体力の向上や芸術への関心を高める試みについての方針は。

答 1校1取組み運動として基礎体力の向上を、豊島ふるさと教育プログラムを通して区固有の伝統・芸術文化の継承を図る。

問 教員は経験や経歴を重視した戦略的な人事を行うべき。

答 現状では、人事権や異動制度の基準は都教育委員会にあるため難しい。

問 教育委員会制度のあり方についての見解は。

答 国会で地方教育行政法の改正案が審議されるが、制度が変わっても、教育都市としまを実現していく。

●20年・30年後、将来を見据えた街づくり

問 26年度は区にとってどのような年であるのか、見解を伺う。

答 豊島区大改造の新段階に向けて、大きな一歩を踏み出す年。都市再生プログラム推進会議の進捗、また、池袋以外での事業者との連携は。

答 会議は27回開催し、池袋以外でも鉄道事業者と密に連携してきた。

問 木密不燃化10年プロジェクトにおける成果と今後の進め方は。また、区全体の街づくりについて、総合的な考え方は。

答 地区計画によるルール制定等に積極的に取り組む。継続して区全体の地域環境向上を図る。震災復興まちづくり訓練の区全域での実施を望む。

答 成果を検証しつつ継続する。未実施地域を優先的に検討する。

「将来の豊島区と豊島区民」



磯一昭 自民党豊島区議員

問 道路全般の整備方針を伺う。

答 バリアフリー化等、安全で快適な道路空間づくりを目指す。

問 私道整備の補助拡充を求む。

答 拡充を検討する。

問 道路地下埋設物の課題は。

答 管理は各占用企業者が行っている。今後連携を図る。

問 豊島区大改造の先、豊島区をどう導いていくのか。

答 さらに大きく成長する豊島区の姿が示されるよう取り組む。

●これからの都と区のある方、特に児童相談所問題

問 児童相談所移管モデルの内容・スケジュールの検討は。

答 本年9月をめどに具体的な検討を行うこととなっている。

問 都の子供家庭総合センターの移管にどう取り組んでいくか。

答 施設規模の拡充等の検討。事務の共同処理の協議等を行う。

問 児童相談所について見解は。

問 区に移管し、児童相談機能を総合的に担うことが必要。

●豊島区教育改革

問 としま土曜公開授業の実施状況と成果、今後の方向性は。

答 今年度各小・中学校で10回以上実施した。学校教育を説明する絶好の機会。今後は地域人材の協力を得た授業を推進する。

問 区の伝統芸能、伝統工芸を文化財として登録、活用しては。

答 効果的な活用策を積極的に検討する。

問 鬼子母神御会式の登録は。

答 26年3月に文化財保護審から教育委員会へ答申提出の予定。

問 伝統芸能・伝統工芸を継承発展させる手段・方法は。

答 技能・技術の向上練習が図れる環境整備等を検討している。

強くしなやかな都市・豊島を目指して！



辻薫 公明党

●防災・減災対策について

問 被災者への支援体制の整備に活かすため、女性や高齢者、障害をお持ちの方などが参加されている。今後の連携を図る。

答 これまで、それほど多くは反映できなかった意見を、計画やマニュアルに反映でき、防災施策の大きな前進と考える。

問 千川中は、今年の東京消防庁出初式でD級ポンプの実演を披露。将来、地域防災リーダーとしての活躍も期待できる。モデル的に、同様にD級ポンプ常設を提案するが、見解は。

答 管理上・指導上の課題もあり、関係機関と条件整備を検討。

●帰宅困難者対策について

問 「帰宅困難者対策の連携協

力に関する協定」締結は、強くしなやかな都市づくりにとって重要。その意義については。

答 ターミナル池袋駅を抱える本区にとって、実践的かつ効果的な対策の推進が担保出来た。



鬼子母神

●都電荒川線の沿線・沿道について

問 環5の1の暫定道路と交差する踏切の現状認識、今後の対応は。また、都交通局の見解は。

答 町会と協力し合い、一層の安全対策を図る。都は、歩行者の事故防止等に努めるとのこと。

問 都電敷道の緑化を求める。

答 実現に向け、都と連携する。

問 災害時の一時滞在場所の拡充となる池袋駅南デッキの実現とともに中央デッキも推進を。

答 周辺建物の将来の開発動向等を勘案しながら、関係者と調



池袋駅

整を継続していく。

●公共施設のファシリテスマネジメントについて

問 所管別縦割りから横断的管理に方向転換するため、浜松市では、財産改革の全庁的な周知徹底と意思統一、職員研修を実施。本区でも必要と考えるが。

答 次年度の検討の進捗に合わせ、取組みを進めていく。

●(仮称)西部地域複合施設整備について

問 入札不成立となったが、今後入札する場合には、区民への事前説明会を要望するが見解は。

答 区の方針決定後、説明の機会を設ける予定。その際、資料や内容も工夫したい。

●セーフコミュニティについて

問 今後ともセーフスクールの認証取得を計画的に推進すべき。

答 短期的には成立したが、継続的取組みを礎とし、中長期的な視点で計画を推進していく。

●軽度外傷性脳損傷について

問 学校関係者や、子育て中の保護者への注意喚起の取組みは。

答 柔道を実施している区立中での武道の安全指導の実技講習会に、教員を派遣。また家庭での事故防止には、PTA連合会等と連携し、注意喚起する。

●子育て支援について

問 保育アドバイザーについては、27年度子ども子育て新制度移行時には増員を図り、東西子ども家庭支援センター等でも相談できるよう、事業展開を求めているが今後の取組みは。

答 26年度から子育て支援課の窓口配置し、保育施設の情報提供や相談を行い、保護者に寄り添った対応を行う。両センターへの配置は、26年度の実績を踏まえ検討する。

介護、医療など社会保障改悪のもとで区民生活を守れ



日本共産党 渡辺くみ子

料減免の対象拡大を求める。

●低所得者対策について

問 安倍政権は生活保護基準額の引き下げを実施。さらに申請手続きの厳格化、親族扶養義務強化を決めた。区は今までどおり口頭申請を認めよ。

答 口頭での申請受付等は、従来どおり事情のある方に認める。国会での「申請書を窓口で常時配備する」との付帯決議どおり窓口申請書を設置すべき。

問 設置するものではないが、今後も申請権を侵害しないよう対応していく。

答 生活保護開始要件ではない、扶養義務の強制は認められない。福祉事務所が扶養を強制するものではない。扶養義務者への照会は、要保護者の状況に合わせ、適切な実施に努める。

問 2014年度予算が「過去最大規模」というなら、削減した入浴券を大幅に増やすべき。

答 現行枚数は妥当と考える。

問 23区中22区が実施している障がいをもつ生活保護受給者の福祉タクシー券を復活せよ。

答 生活保護費に障害者加算が付加されており復活はしない。

問 国民健康保険料の引き上げで来年度の平均国保料は10万円を超える。高すぎる。さらに23区長会は今後4年間、国保会計への一般財源繰り入れを削減し、毎年国保料が上がる道筋をつけ

た。なぜ区民、議会に知らせず進めたのか。このような決定に反対すべき。

答 反対しない。区民の命を守るため、国保

に跳ね返ることとなった。区の事業として、所得制限と介護度制限を撤廃し、助成の増額など拡充を。

●街づくりについて

問 「現庁舎地活用及び周辺整備」は、資金計画も不透明。将来に禍根を残さないため、計画を白紙撤回し、抜本的に見直しを。白紙撤回も見直しもしない。

答 現段階で制度拡充はしない。

問 「現庁舎地活用及び周辺整備」は、資金計画も不透明。将来に禍根を残さないため、計画を白紙撤回し、抜本的に見直しを。白紙撤回も見直しもしない。

答 白紙撤回も見直しもしない。



現庁舎地活用

真面目に納める人に不公平と思われたい、逃げ得を許さない収納体制の確立を！



自治みらい 藤本きんじ

●できるだけ不納欠損をださないようにするための収納対策について

問 特別区税や国保料、保育料や住宅使用料その他、豊島区の未納金について60億円を超えた。現在課ごとバラバラに実施している収納業務を収納課の設置により一部署に集約し、より効率的な収納を行うよう提案する。

答 各課で実施している納付案内業務を一括し、納付案内センターを設置。収納推進担当課長も設置し収納率向上に努める。

問 携帯電話番号と連動したSMSは通信料も安く相手に確実に届きいつでも見られる。SMSによるメール催告を提案する。

答 全国でも例がなく、SMSは受信側にも通信費が発生し文

●子どもの食物アレルギー対策

問 診断と指示書提出の状況は、対象保護者の全員が提出している。

問 品目追加による消費者庁からの新たな指針への対処は。

問 既に個別対応をしている。アナフィラキシーショックの訓練は。

問 定期的に対応手順を確認。緊急対応時におけるエビペンの使用の免責についての考えは。

問 故意過失ない使用であれば責を負わせる考えはない。

問 児童、生徒対象のアレルギーに関する指導は開始されたか。

問 昨年7月末より学習や指導を徹底している。



スプレー缶を安全に捨てやすく

●転入・転居・転出等異動申出(届)書における、不可解な勤務先電話番号記載を廃止せよ

問 勤務先の電話番号の記載が住民台帳に必要なのか。

問 勤務先電話番号の活用状況は少なく、見直しを検討する。

問 固定電話がない方を対象に、携帯電話番号も受け入れるべき。

問 各種届出・申請の際に記載をお願いできる工夫をしていく。

●新庁舎建設と現庁舎跡地活用について

問 新庁舎現行案に賛成した理由は税の負担が一番少ない事。

問 現庁舎跡地活用における借地価格が当初に比べ大幅に違い区民の皆さまへの将来負担が増加する場合、事業スキームの精査、鋭意見直しが必要と考えるが。

問 事業者の競争を引き出し、区民負担を減らすべく取り組む。

●「教育都市としま」実現に向けて、特色ある授業づくりのさらなる推進と、首都直下型地震を想定した、防災教育・地域連携の全区的な取組強化を。

問 トキワ荘があり、文化芸術創造都市を推進する街として、地元のマンガ家やイラストレーターによる、美術の授業や講座などの導入推進を行ってみては。

問 地元のマンガ家やイラストレーターなどの専門家の支援に

●連れ去り事件等の子どもの安全について

問 どのような方針でいくのか。重要事件については速やかに配信する。

問 TwitterやFacebook等を活用した情報共有を要望する。

問 Twitter等のSNS活用を検討する。



子どもの安全について



みんな・無所属刷新の会 小林 弘明

●豊島区をもっと身近に、もっと便利に。スマートフォン対応の豊島区情報アプリの配信を。

問 観光資源PRと安全・安心防災アプリの作成が効果的と考えるが。

問 観光資源PRのアプリや、防災アプリについては区が作成・配信することは今後の検討課題である。

●「教育都市としま」実現に向けて、特色ある授業づくりのさらなる推進と、首都直下型地震を想定した、防災教育・地域連携の全区的な取組強化を。

問 トキワ荘があり、文化芸術創造都市を推進する街として、地元のマンガ家やイラストレーターによる、美術の授業や講座などの導入推進を行ってみては。

問 地元のマンガ家やイラストレーターなどの専門家の支援に



防災体制の連携

健康で安全・安心なまちづくりを目指して10



みんな・無所属刷新の会 関谷 一葉

常任委員会Q&A

総務委員会

開会日 2月20日(木)・24日
(月)・26日(水)・3月24日(月)

案件 議案14件・陳情1件
・報告2件等

●財産の無償譲渡について

問 無償譲渡の内容と目的は。
答 旧区立特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、施設の建物等を無償譲渡するとともに土地については定期借地契約により有償貸し付けを行うもの。無償譲渡により、安定したサービス提供体制を整え、良質な介護保険サービスを提供できることになる。また、施設運営の自由度及び効率性が高まり、柔軟性のあるサービスの提供が可能となる。

区民厚生委員会

開会日 2月20日(木)・24日
(月)・26日(水)・3月5日(水)

案件 議案4件・陳情5件
・報告11件

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

問 肝炎患者が助成の対象となっていないのはなぜか。
答 治療目的が、ウイルスの排除を目指すものであるため。
問 肝硬変・肝がんは、アルコールが原因となることが多いとも聞くが。
答 以前はそう考えられたが、ウイルス性肝炎を原因とする方が多いことがわかってきた。

都市整備委員会

開会日 2月21日(金)・25日(火)

案件 議案3件・陳情4件
・報告4件等

●造幣局跡地を多目的広場として利用を求める陳情

問 当該敷地の処分は、どのような指針か。取得に向けた検討状況は。
答 造幣局の計画で、国庫返納が直接売却が決まるものと見ている。情報収集に努めていく。

●「容器包装リサイクル法」に関する意見書を国に提出することを求める陳情

問 自治体の活動だけでは2Rの推進に限界がある。具体策は。
答 啓発活動や事業者との連携に努めていく。

子ども文教委員会

開会日 2月21日(金)・25日(火)

案件 議案3件・陳情2件
・報告11件等

●豊島区立豊島公会堂条例を廃止する条例

問 公会堂の廃止の時期は。
答 27年10月末を予定している。
問 廃止の際に何か行事は予定しているのか。
答 セレモニー等を考えたい。

●豊島区保育の実施及び費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例

問 この措置によって保育料はどうなるのか。
答 本改正によって保育料の算定は今までと同じになる。

予算特別委員会

2月14日の本会議にて、平成26年度一般会計等4会計予算を審査するため、16名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。8日間にわたる質疑を行い、最終日の3月17日には、会派等ごとの意見表明(要旨は8面)後、採決を行った結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計については賛成多数で、一般会計補正予算(第1号)については全会一致で原案を可決することとしました。なお、審査期間中に提出された一般会計予算の組替えに関する動議は、賛成少数で否決しました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

総務費

●災害時の情報発信について

問 災害時に区民に情報を伝えるツールはどのようなものか。
答 防災行政無線、豊島区のホームページ、安全・安心メールによる情報提供、緊急速報メールを活用した災害情報の配信、区と災害時の協力協定を締結しているケーブルテレビのあわせで5つの媒体を使い区民に情報発信を行っている。

●区民ひろばについて

問 区民ひろばプラチナ社会共創事業とは。
答 区内の大学と連携をし、インターンシップの形で長期的に学生に区民ひろばの運営や事業に参画してもらおう。また、企業に社会貢献活動の一環として、区民ひろば施設でさまざまなプログラムを実施していただく。

福祉費

●保育について

問 保育園の潜在的待機児童問題をどのように解決していくか。
答 調査を行いニーズを正確に把握し、受入枠をつくっていく。
問 一時保育、休日保育はあまり知られていない。便利だと人

値を毎朝チェックしている。

都市整備費

●老朽建物除却費助成事業

問 どれくらい費用を助成するのか。
答 危険と認められた建物の場合、個人を対象に、百万円を上限として助成する。
問 樹木などの外構にも適用できるのか。
答 建物以外には適用されない。ただし、塀の除却助成という事業は従前からある。

土木費

●池袋西口駅前広場モザイクルチャイ設置事業

問 中長期的な視点に立った場合、区が関与していく必要性は。
答 維持管理等、ボランティアでやってもらっている部分では、コミュニティ形成にも役立つ。

文化商工費

●中小商工業融資事業

問 現在のとしまビジネスサポート相談件数は。
答 4年前から比べるとかなりふえている。

教育費

●スクールソーシャルワーカー活用事業

問 ワーカーの具体的な働きは。
答 スクールソーシャルワーカーはいじめ、不登校、児童虐待、家庭のさまざまな問題など学校だけでは解決しきれない問題にかかわってきた。
問 学校図書システムの進行状況は。
答 23年度から導入して、25年度で全校完了した。

学校運営諸経費

問 学校図書システムの進行状況は。
答 23年度から導入して、25年度で全校完了した。

国民健康保険事業会計

●資格証と短期証について

問 資格証の発行数では、23区中、上から2番目という現状をどのように考えているのか。
答 資格証と短期証は、負担の公平性から必要な施策。数字は、適切な対応の結果と考える。

後期高齢者医療事業会計

●保険料改定について

問 来年度保険料改定が示されているが、その特徴は。
答 高所得者の賦課限度額の2万円アップ、低所得者向け均等割保険料の軽減対象拡充である。

介護保険事業会計

●給付適正化対策事業について

問 この事業の内容は。
答 各事業所に対し、請求内容に過誤がないか、また、人員配置が適正か等を実施指導する。

予算特別委員会委員名簿

◎委員長 ○副委員長

- ◎里中 郁男 (自民党豊島区議団)
- 西山 陽介 (公明党)
- 古堺 稔人 (みんなの会)
- 石川 大我 (自治みらい)
- 高橋佳代子 (公明党)
- 中田 兵衛 (生活の党)
- 磯 一昭 (自民党豊島区議団)
- 森 とおる (日本共産党)
- 藤本きんじ (自治みらい)
- 中島 義春 (公明党)
- 星 京子 (自民党豊島区議団)
- 竹下ひろみ (自民党豊島区議団)
- 渡辺くみ子 (日本共産党)
- 大谷 洋子 (自治みらい)
- 木下 広 (公明党)
- 垣内 信行 (日本共産党)

平成26年度各会計予算 に対する各会派等の

意見表明(要約)

自民党豊島区議団

平成26年度一般会計及び3特別会計、並びに一般会計補正予算に賛成の立場で意見を述べる。当初予算規模はこれまでで最大。アベノミクス効果での歳入の伸びに、財源構造の大幅な改善が相まって、財政対策を一切講じない堅実な予算となった。

本予算は、待機児童対策や防災力の向上、新庁舎、副都心の再生に重点を置いて創意・工夫をされた予算であり、「安全・安心創造都市」を着実に実現する予算として評価する。

款別の意見としては、総務費では、新庁舎移転の円滑な実行、総合窓口の万全な準備でのスタート、引き続き、防犯カメラ設置を望む町会や商店街への費用補助を望む。福祉費では、私立認可保育園誘致による定員増の目標実現、地域と連携した認知症の方々へのサポートを望む。清掃環境費・都市整備費・土木費では、現庁舎地周辺まわりの地域の理解を得た取組み、東西デッキ構想での中央デッキを含めた整備の検討、造幣局跡地防災公園整備での防災力を高める機能の取入れを望む。文化商工費・教育費では、外国人向け観光案内の充実、区立中学校への入学率向上の取組みを望む。特別会計では、介護保険事業会計での「高齢者元氣あとおし事業」の普及を望む。

公明党

平成26年度一般会計予算及び3特別会計予算並びに平成26年度一般会計補正予算の可決に賛成の立場から意見開陳する。

平成26年度一般会計予算は、新庁舎の関連経費をはじめ、福祉、子育て、防災、健康対策など「安全・安心創造都市」の実現に向けたものであり、特に待機児童対策など喫緊の課題について、時機を逸することなく計上されたものと認識する。

総務費では、新庁舎の防災システムに期待する。北区との連携も視野に、災害時緊急ラジオの検討を。区民ひろばでのカラオケは福祉分野と連携を。固定式「街かど消火栓」の移動式への兼用、消防団支援を要望する。福祉費では、保育園待機児童対策、コミュニティソーシャルワーカーの活躍に期待。臨時福祉給付金等の周知徹底を。衛生費では、胃がん・子宮頸がん検査導入を評価。清掃環境費では、ゴミ収集について片づけサービス等を視野に期待。都市整備費では、住宅弱者の同居支援を。土木費では私道排水助成の拡充を望む。昨夏の集中豪雨による被害に対し、緊急対策が取られたことに感謝する。文化商工費では、現存するアトリエ村の保存を望む。教育費では、富士見台小学校のセーフスクール認証に期待する。

日本共産党

一般会計ならびに3特別会計予算に反対する。

第一の理由は区民の切実な要望に答えていないからである。

税収増等による過去最大の予算規模でありながら、削減した福祉の復活はなく、認可保育園増設の具体案や、新たな特養ホーム建設計画もない。目立つのは基金への大幅積み増しである。

第二は区民負担増をまねく財政運営だからである。現庁舎地等を民間に定期借地して得る新庁舎建設の資金計画は悪化しており、「土地の価値を高める」として新ホール建設等へ莫大な税金投入をすれば財政破綻をまねく。消費税増税で景気は冷え込むのに、過去最大の予算が続くなど見通しが甘すぎる。今後は老朽化した施設改修、高齢化や子育て対応が求められる中で、池袋駅東西デッキ、LRTなど大型開発が入る余地はない。

第三は区民を追い出すまわづくりを進めているからである。多くの立ち退きを強制する特定整備路線を進め、コミュニティを破壊する再開発を繰り返そうとしている。防災を理由にすれば、何をやってもいいということではない。

保険料を大幅値上げする国民健康保険と後期高齢者医療、必要なサービスが受けられない介護保険も反対である。

自治みらい

平成26年度一般会計予算、3特別会計予算及び一般会計補正予算に、賛成の立場で、意見を述べる。

26年度予算は、スリムな行財政を堅持しながら、新しい施策にも対応した、将来を見据えた予算である。

以下個別に述べる。議会資料は電子化によるペーパーレス化の検討を。区民を第一とする新庁舎サービスの実現を。近隣区との連携を含めた総合的な防災対策の充実を。待機児童対策緊急プランは着実な推進、早期の認定こども園移行の検討を。病児保育、病後時保育の拡充を。スプレー缶の回収は利便性の向上を。新庚申塚駐車場整備は地域の声を反映した施設整備を。豊島公会堂の貸し出しは多文化共生政策の推進を。染井吉野発祥の地記念公園内の噴水問題の早急な改修を。歯と口腔の健康に関する教育プログラムの効果的な実施を。藍染授業のさらなる充実を。竹岡健康学園閉園後の施設は、歳入につながる活用の検討、体験学習、健康教育に活かすことを要望。

基金の運用は、期間を調整し金額をまとめて運用を。

3特別会計は、新庁舎における納付案内センターを利用し、各特別会計の情報を共有して効率的な収納対策を。

みんな・無所属刷新の会

平成26年度一般会計予算ならびに3特別会計予算について、いくつか懸念される点があるが概ね良として賛成する。

今回もこれまで同様行政のスリム化・効率化、そして区民の方々の利益を主眼に、公平性も観点に加え審査に臨んだ。

以下3点懸念される点を記す。まず債務残高の増加を認める方向に転換したこと。

次に現庁舎跡地活用における新ホール整備について。100%稼働しても使用料収入でランニングコストを賄えない予想の中で、将来豊島区のお荷物的な施設となってしまうたら誰が責任を取るのか?区として東京芸術劇場をもっと活用すべき。少なくとも回収することのできない初期投資額50億円に見合うだけの具体的な経済効果・メリットを区民の方々に示した上で事業化すべき。

さらに新庁舎保留床購入経費の取扱いについて。130億円余が来年度中の補正予算対応となっているが、明らかに外部に支出する金額なのだから当初予算で対応すべき。平成25年度決算の剰余金と平成26年度予算の積立金が基金に手当てされるまでは、実際に購入経費に充てる金額が工面できないために、当初予算に計上されないのであれば本末転倒である。

生活の党

区政を確実に推進するため、あえて区政のいくつかの課題を指摘する。

最初に、現庁舎跡地活用による庁舎建設資金の見通しが不透明である。跡地活用策による資金確保の確かな計画を立てることが必要。新ホールの問題点の更なる検討を進め、リスクについては、引き続き説明をすべき。

第2に、行政改革である。定員管理計画は1千800人体制を掲げているが、達成されていない。区民への約束でもあり、定数削減を進め、結果を示すべき。

第3に、民営化へ向けて、民の育成、ボランティア・セクターの進出が期待されるが、区の政策がその方向に向かっているか不透明である。堅実に事業を提供していける法人を誘致すべき。

第4に、教育について。子どもたちの生きる力・多様性を培う基盤づくりの施策が見えない。子どもたちの特徴ある能力を育てるためにも、特色ある学校づくりを成し遂げられるよう、教師と地域の人材の連携を強めるべき。

3特別会計については、事務の効率化・経費の節減、さらに窓口業務の外部委託を進め、少数精鋭の体制にすべき。

以上、今後にも更なる期待を込めて、平成26年度一般会計予算、3特別会計予算及び一般会計補正予算に賛成する。